

日本財政の持続可能な経済政策の検証(要旨)

慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所研究員 佐野 薫
名古屋市立大学大学院経済学研究科 森田雄一

現在、世界同時不況に対応するため財政支出を行うことが求められている。しかしそのことにより我が国の財政収支の大幅な悪化が予想される。我が国の場合、累積した公債残高が大きく、深刻な問題となっている。世界同時不況の中、我が国でも財政支出を行なうことは必要ではあるが、財政状況に応じて適切に行うべきである。なぜなら欧州や米国は公債残高(対 GDP 比)が 1990 年代後半から 2000 年代初頭まで減少傾向にあったのに対して、わが国では一貫して増加しているからである。

そこで本稿では Turnovsky and Chatterjee(2002)の理論モデルに修正を加え、我が国の財政の持続可能性を検証したうえで、財政政策の効果の分析を進めていく。最初に 1 回のみ増税のケースでの検証を行なう。しかし現実的には大幅な増税が見込まれる場合、それを段階的に行うことも考えられる。そこで増税のタイミングを 2 回に分けて増税を行う場合のケースについても考察する。その際 2 回目の政策変更の効果は消費者が予期していたか否かで変化することを想定している。

その結果、生産水準から見ると消費税の増税のほうが、労働所得税の増税よりもその水準が高くなる結果となった。また効用水準から見ると、短期的には労働所得税の増税のほうが消費税の増税よりも効用水準が高くなるが、長期的には消費税の増税のほうが労働所得税の増税よりも効用水準が高くなるという結果が得られた。

段階的に増税するケースにおいては 2 回目を予期していたかにどうかにかかわらず、長期的に見て消費税も労働所得税も 1 回で増税したほうが生産水準や効用水準が高くなることが計測された。また 2 回に分けて増税する場合も 2 回目の増税が早いほど生産水準や効用水準が高くなることが指摘できた。そして、2 回に分けて増税する場合、2 期目を予期していると効用水準が高まることが検証された。つまり段階的に増税する場合は、事前に何期後に増税するかを発表する方が良いことが指摘できる。